1　市民目線に立った行財政改革の推進

総務費 71ページ

〔新規〕統合型地理情報システムバージョンアップ事業

事業目的

統合型地理情報システムは、平成２１年度に導入したシステムであり、今後導入予定のWindows８搭載パソコンや新バージョンのインターネットエクスプローラに対応するため、バージョンアップを実施します。

事業概要

項目	新システム	現行システム
オペレーティングシステム(OS)要件	Windows8対応	Windows7まで対応
ブラウザ要件	インターネット・エクスプローラ10(IE10)以降及び、iPadなどのタブレットでも使用可能	インターネットエクスプローラ10(IE10)以降は非対応



事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	２，７００千円　(0)		—
年度別事業内容	前年度	２６年度	次年度以降
	—	システム改修	—

※財源としてふるさとづくり基金繰入金を充当予定

政策企画課

1　市民目線に立った行財政改革の推進

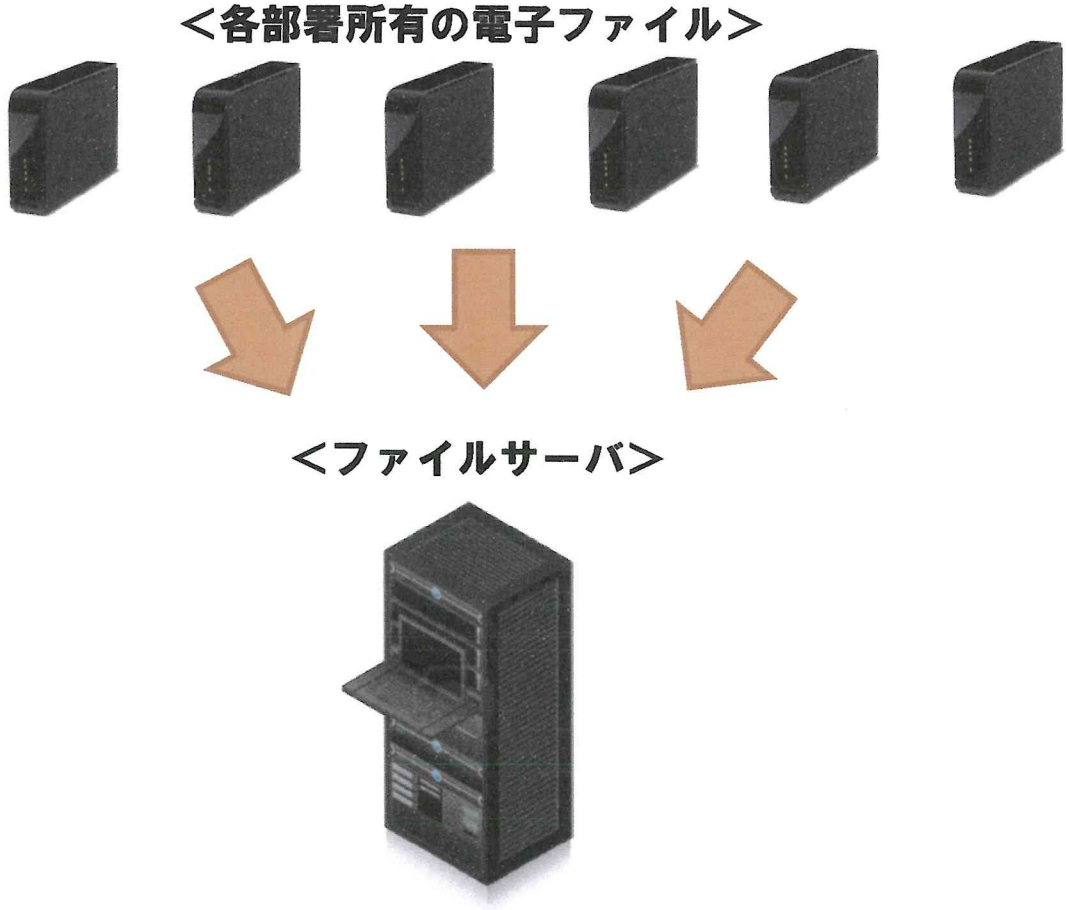
総務費　71ﾍﾟｰｼﾞ

〔新規〕電子ファイル統合管理導入事業

事業目的

各部署にて管理している電子ファイルを一箇所に統合し、大型高性能のハードディスクで管理し、ハードウエアの故障等による、データ破損・喪失の防止を図ります。

事業概要



事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）	全体事業費
	７，２４７千円　（0）	—

年度別事業内容	前年度	２６年度	次年度以降
	—	ファイルサーバの構築 電子ファイルの統合	—

※財源としてふるさとづくり基金繰入金を充当予定

政策企画課

1　市民目線に立った行財政改革の推進

総務費 71ﾍﾟｰｼﾞ

〔新規〕庁内ネットワーク機器更新事業

事業目的

庁内ネットワークにて使用している、各階に設置したネットワーク機器（フロアスイッチ）及び、有明庁舎にて使用しているネットワーク機器（レイヤ３スイッチ）を更新します。

事業概要

＜フロアスイッチ更新＞

現在の機器は平成18年に更新したものであり、新たに更新する機器は、通信速度が1000MBps(現行 100MBps)に対応しており、パソコンの通信量の増加に対応可能となる。

＜レイヤ3スイッチ更新＞

本機器は、本庁と有明庁舎の通信を行うネットワーク機器。新たに更新する機器は、通信速度が 1000MBps(現行 100MBps)に対応しており、本庁と有明庁舎間で高速通信が可能となり、大容量データのバックアップなどに対応可能となる。

＜統合型地理情報システムサーバ更新＞

平成21年度に導入した「統合型地理情報システム」のサーバが耐用年数5年を経過するため機器の更新を行うもの。

事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	８，２７２千円　(8,272)		—
年度別事業内容	前年度	２６年度	次年度以降
	—	・ ネットワーク機器導入 ・ 統合型地理情報システムサーバ更新	—

※財源としてふるさとづくり基金繰入金を充当予定

政策企画課

総務費 75ページ

〔新規〕有明庁舎空調設備改修事業

事業目的

有明庁舎の冷暖房設備は、昭和54年3月の設置後34年以上経過しており、近年、老朽化による機能の低下が著しい状況です。

そのため、省エネ効率を高めた環境にやさしい空調設備に改修することにより快適な市民サービスの拠点としての整備を図ります。

事業概要

《事業期間》　平成２５年度～平成２６年度
《事業内容》　空調設備改修工事及び工事監理業務
《そ の 他》　全館集中管理方式から個別管理方式へ更新



【既設の室外機】



【既設の機械室】

事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	６７，７９８千円　(0)		６９，９６１　千円
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	・設計業務委託	・空調設備改修工事 ・工事監理業務委託	―

※財源として公共施設等整備基金繰入金を充当予定

有明支所

1　市民目線に立った行財政改革の推進

総務費　79ページ

新庁舎整備事業

事業目的

現在の本庁舎は、災害時の防災拠点としての役割を果たすための耐震性が確保されておらず、また、分散化、狭あい化、老朽化等により市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るうえにおいて支障をきたしております。さらに、エレベーターが設置されていないなどバリアフリー対策が不十分であり、駐車場も不足している状況であります。

これらの問題を抜本的に改善するため、新庁舎の整備を行います。



現在の市庁舎（本館）

事業概要

【事業内容】

平成25年度以前	市庁舎整備懇話会、市庁舎建設特別委員会 地質調査業務、測量調査業務等
平成26年度	基本設計業務等
平成27年度	実施設計業務等
平成28年度以降	建設工事等

【平成26年度の主な事業】

設計業務委託料	４４，５００千円
測量及び調査業務委託料	６，９４５千円

事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	５６，９９２千円　(6,566)		未定
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	市庁舎整備懇話会 市庁舎建設特別委員会 地質調査業務 測量調査業務等	基本設計業務等	実施設計業務 建設工事等

【財源内訳】

県市町村合併支援交付金	40,000千円
ふるさとづくり基金繰入金	10,426千円
一般財源	6,566千円

総務課

1　市民目線に立った行財政改革の推進

総務費　83ページ
（国保特会　総務費　21ページ）

ファイナンシャルプランニング委託事業

事業目的

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなどの家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていきます。

事業概要

税金滞納の原因として、借財や無理なローン返済を抱えているケースが多くみられます。

税金滞納を解消するには、これらの滞納原因を解決し生活改善を図る必要がありますが、滞納者と徴収職員という関係にあるため、滞納者は金銭問題を職員に相談しにくいのが現状です。また、金銭問題の解決にはファイナンシャルプランナーのような専門家の知識を必要とします。

こうしたことから、ファイナンシャルプランナーを活用し、滞納者の金銭問題の改善、解決を図ることで経済的自立を促進し、税金滞納の解消に努めていきます。

・業務の内容　滞納者が抱える金銭問題に対するカウンセリングを行い、その解決方法の提示及び指導を行います。

・実施日数　毎月１回 相談日を開設

・事業費の内訳　１，８９０千円

（事業費負担割合：一般会計 1,058 千円、国保会計 832 千円）

※市税と国保税の窓口収納の比率で按分している。

按分比（市税：国保）＝５６：４４

※平成 25 年 12 月末実績　相談件数　57 件

分割入金　2,371,400 円
一括入金　5,086,400 円
　　納付額 7,457,800 円

一括予定　9,680,488 円

合計金額　17,138,288 円

事業費	全体	２６年度予算額　（うち、一般財源）	全体事業費
		６３６千円　(356)	１，８９０千円
	うち一般	３５６千円　(356)	
	うち特別	２８０千円　(0)	

年度別事業内容	２５年度	２６年度	次年度
	・事業概要に同じ	・事業概要に同じ	・事業概要に同じ

税務課

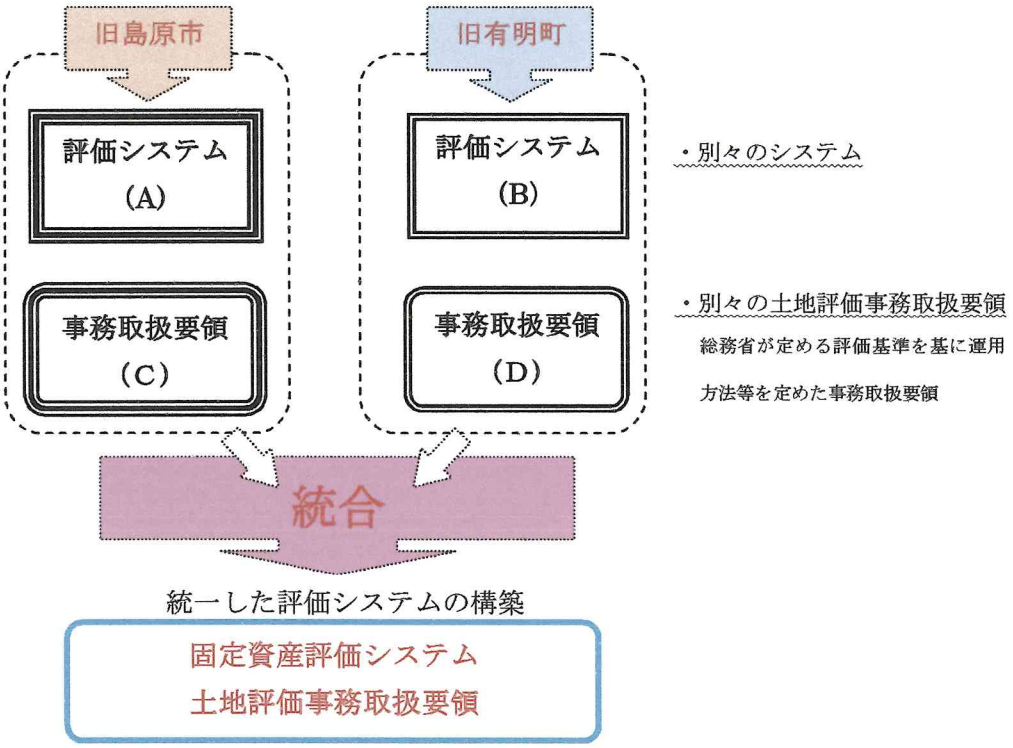
総務費　83ページ

固定資産情報管理システム統合事業（継続費）

事業目的

旧島原市と旧有明町のそれぞれで行っている固定資産税の評価システムを、平成２４年度から２６年度の３ヶ年で統合を行うことにより、平成２７年度の評価替えに向けて統一した課税システムを構築します。

事業概要



事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）	全体事業費
	５，８８５千円　(5,885)	２４，８８５千円

年度別事業内容	前年度まで	２６年度
	・計画準備、基礎データ整備、システムバージョンアップ及び用途地区の修正入力等 ・路線価地価形成要因の調査、画地認定の見直し等	・計画準備、基礎データ整備及び路線価地価形成要因の修正入力等 ・土地評価

税務課

〔新規〕非常勤職員を活用した効率的な行政運営

事業目的

より効率的な行政運営を行うため、窓口業務の非常勤職員による対応を進めるなど、積極的に非常勤職員を活用し、職員の適正な配置を行います。

事業概要

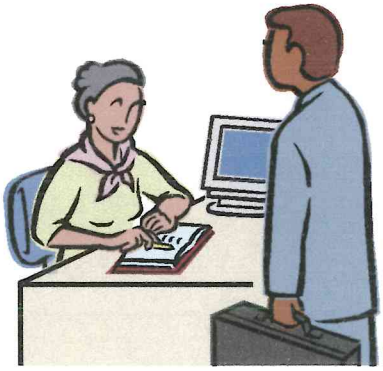
≪事業主体≫　島原市

≪事業期間≫　平成２５年度～

≪事業内容≫　各種証明書の発行・交付業務を行う窓口担当課において、現在、正規職員で行っている業務の一部を非常勤職員による対応とする。

【市民窓口サービス課における取組み】

＜平成25年度＞ （H26.1.6から）	＜平成26年度＞
窓口班（１２名） ・正規職員　１０名 ・非常勤職員　２名	窓口班（１２名） ・正規職員　８名 ・非常勤職員　４名



事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	９，４１７千円　(9,417)		－
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	・平日の早朝窓口や土日開庁による各種証明書交付 ・窓口業務への非常勤職員の活用（H26.1～　２名体制）	・平日の早朝窓口や土日開庁による各種証明書交付 ・窓口業務への非常勤職員の活用（H26.4～　４名体制）	引き続き実施予定

政策企画課

市民窓口サービス課

有明福祉センター指定管理料

事業目的

福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターについて、指定管理者の利点を生かした維持管理やトレーニングルーム、リフレッシュ浴場の運営を行い、おもてなしサービスのさらなる充実・向上に努めます。

事業概要

《指定管理者》　社会福祉法人　島原市社会福祉協議会

《指定期間》　平成２４年度～平成２６年度

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



《平成２５年利用者数》

リフレッシュ浴場 利用者数（人）		72,962	トレーニングルーム 利用者数（人）		12,306
内訳	一般（３００円）	36,524	内訳	一般（３００円）	9,039
	70歳以上（２００円）	31,591		70歳以上（２００円）	1,158
	障害者（２００円）	1,641		障害者（２００円）	527
	小人（１５０円）	1,623		市外（５００円）	1,582
	市外大人（５００円）	1,416			
	市外小人（２５０円）	167			

事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	２６，４７２千円　(26,472)		―
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	指定管理者による施設管理（２年目）	指定管理者による施設管理（３年目）	指定管理者による施設管理（１年目）

有明支所

島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料

事業目的

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し効果的な運営を図ります。

事業概要

【指定管理者】　島原観光産業組合
【 指定期間 】　平成２３年度～平成２７年度
【 事業内容 】　島原温泉ゆとろぎの湯の管理及び運営



≪温浴施設≫



≪足湯≫

事業費	26年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	１３，０００千円　(13,000)		－　千円
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ

しまばら観光おもてなし課

商工費　221ページ

有明の森フラワー公園指定管理料

事業目的

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図るため指定管理者へ管理運営を委託しております。

・民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上、市民及び来場者へのサービス向上
・地元産品のPR・販売による地域活性化
・行政コストの削減

事業概要

≪指定管理者≫

有明ふるさと開発振興協会

≪指定期間≫

平成２６年度~平成２８年度

≪事業内容≫

施設の管理・運営

自主事業の実施（各種イベントの開催、地元産品を活用した料理の提供）





事業費	２６年度予算額　（うち、一般財源）	全体事業費
	１２，４６２千円（0）	３７，３８６千円

年度別事業内容	２５年度	２６年度	次年度以降
	指定管理者による施設管理運営（３年目）	指定管理者による施設管理運営（初年度）	指定管理者による施設管理運営

※財源としてふるさとづくり基金繰入金を充当予定

しまばらブランド営業課

図書館指定管理料

事業目的

多様化する利用者のニーズに効果的かつ効率的に対応するため、指定管理者制度を市図書館に適用し、公の施設の管理に民間の経営能力を活用することによって、積極的に市民の施設利用を促進し、さらなるサービスと利便性の向上を図ります。

事業概要

《指定管理者》　（一財）島原市教育文化振興事業団
《指定管理の期間》　平成２６年４月１日～平成３１年３月３１日
《指定管理の内容》　島原図書館と有明図書館の運営

島原図書館

○蔵書数（平成２４年度末）
一般　86,155 冊
児童　28,522 冊
計　114,677 冊

○利用者数の状況（1 月～12 月）
24 年　37,683 人（開館 288 日）
25 年　36,122 人（開館 291 日）

有明図書館

○蔵書数（平成２４年度末）
一般　47,903 冊
児童　23,487 冊
計　71,390 冊

○利用者数の状況（1 月～12 月）
24 年　15,561 人（開館 286 日）
25 年　15,715 人（開館 288 日）

島原図書館開館時間の試行的延長

開館時間「午前１０時～午後６時」を「午前９時から午後８時」まで試行的に延長する。
○臨時職員を雇用
○試行期間中に、利用者アンケートや利用者数の分析

事業費	26 年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	６３，４９７千円　(63,497)		―
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

社会教育課

文化会館指定管理料

事業目的

多様化する利用者のニーズに効果的かつ効率的に対応するため、指定管理者制度を市文化会館に適用し、公の施設の管理に民間の経営能力を活用することによって、積極的に市民の施設利用を促進し、さらなるサービスと利便性の向上を図ります。

事業概要

《指定管理者》　（一財）島原市教育文化振興事業団
《指定管理の期間》　平成２６年４月１日～平成２９年３月３１日（島原文化会館）
平成２５年４月１日～平成３０年３月３１日（有明文化会館）
《指定管理の内容》　島原文化会館と有明文化会館の運営

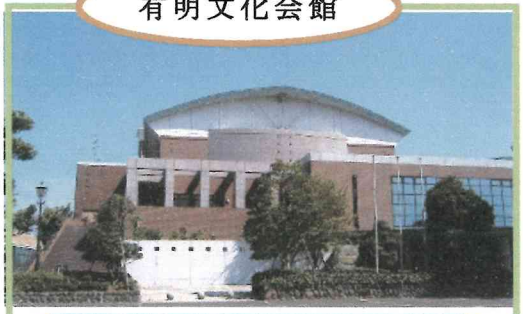
島原文化会館



○施設
・大ホール　1202 席
・中ホール　400 席
・小ホールＡ・Ｂ
・展示室Ａ・Ｂなど

○入場者の状況（1 月～12 月）
H24 年　80,384 人（1,023 件）
H25 年　85,549 人（　998 件）

有明文化会館



○施設
・大ホール　700 席
・多目的ホール　234 席
・視聴覚室　63 席
・研修室、和室など

○利用者数の状況（1 月～12 月）
H24 年　60,183 人（1,604 件）
H25 年　57,171 人（1,697 件）

事業費	26 年度予算額　（うち、一般財源）		全体事業費
	６９，０６４千円　(69,064)		―
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

社会教育課

教育費 317ページ

体育施設指定管理料

事業目的

多様化する民間ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、積極的に利用を促進し、健康増進及びスポーツの振興を図ります。

指定管理の状況

指定管理者	期　　間	指定管理施設
一般財団法人 島原市教育文化振興事業団	自：平成２６年4月１日 至：平成２９年3月３１日	島原市営陸上競技場、島原市営球場、島原市営総合運動公園庭球場、島原市霊丘公園体育館・弓道場、島原市立有馬武道館、島原市立温水プール、島原市営霊丘公園庭球場、島原市立屋内相撲場、島原市立れいなん会館、島原復興アリーナ、島原市営平成町多目的広場
株式会社しまばらウェルネッサンス	自：平成２２年4月１日 至：平成２７年3月３１日	島原市有明プール
一般社団法人長崎県サッカー協会	自：平成２４年4月１日 至：平成２７年3月３１日	島原市営平成町人工芝グラウンド

	平成２３年度	平成２４年度
利用者数（指定管理体育施設）	５７６，８３１人	６８２，２２０人

事業費	２６年度予算額　　（うち、一般財源）		全体事業費
	１２３，３５３千円　(123,353)		—
年度別事業内容	前年度まで	２６年度	次年度以降
	上記事業を実施	上記事業を実施	引き続き実施予定

スポーツ課